



# GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局  
宮崎市橋通東3-1-22  
宮崎合同庁舎  
TEL 0985(38) 8821  
FAX 0985(38) 5028

新年明けましておめでとうございませ  
本年も宮崎労働局をよろしくお願  
いします



吉田研一労働局長

政府、厚生労働省は、女性も男性も、高齢者も若者も、障害や難病のある方も、一人ひとりのニーズにあった、納得のいく働き方が可能となるよう、「働き方改革」の実現を最重点に掲げて取組を進めています。

本県の有効求人倍率は、33ヶ月連続（平成29年11月時点）で1倍台を維持す

## 働き方改革が最重要点 年頭にあたりご挨拶申し上げます



るなど、着実に雇用失業情勢の改善が進んでいますが、その一方で、求人募集を行っても必要な人材が確保できないなどの人手不足が、特に中小企業や小規模事業者で顕著になっています。

### 労働環境整備や 生産性向上を支援

また、県内企業にあっては女性の就業率が全国でも高く、定年後の高年齢者雇用確保措置100%導入や、障害者雇用率達成企業割合が全国第3位の状況など、働く意欲のある方々が就業できる環境は整いつつあります。

宮崎労働局におきましても、特に中小企業における「働き方改革」の推進を大きな課題ととらえ「みやざき働き方改革推進会議」を開催（下記記事）し、中小企業や小規模事業者に対する支援等について検討を始めました。こうした取組などを通じて長時間労働対策などの労働環境整備や生産性の向上を支援し、「働き方改革」の実現を目指していきます。

## 中小企業などへの支援を検討

### ～みやざき働き方改革推進会議を開催～

共有された働き方改革の必要性



12月13日、宮崎市で第1回みやざき働き方改革推進会議を開催しました。同会議はワーク・ライフ・バランスや女性の活躍促進、長時間労働の抑制など、宮崎県内における「働き方改革」を推進するために発足。構成員は、県内の主要な労使団体のほか宮崎大学、農林漁業団体、金融機関、協会けんぽ、九州経済産業局、宮崎県、宮崎労働局の計17団体です。

参加した委員からは「働き方改革の発想は必要だが、政府が一律に進めようとしても地方ではうま

くない」「まずは生産性向上を成し遂げてからの働き方改革」といった地方や中小企業における困難さを訴える声や、「働き方改革は小手先ではなく、文化を変えるぐらいの気持ちで」「次の世代に希望のあるプランを提供しつつけていき

たい」等の意見もありました。

今後も議論を重ね、県内企業の「働き方改革」推進の取組につなげたいと考えます。

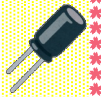
## 宮崎産経大生 労働局を知る

講義する吉田労働局長



## 宮崎県特定 (産業別) 最低賃金

○電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業



# 755円

平成29年12月29日～

○自動車（新車）小売業



# 784円

平成29年12月30日～

○これ以外の業種については  
宮崎県最低賃金額737円が  
適用（平成29年10月6日～）

12月15日、吉田局長が宮崎産業経営大学で労働法制について講義をしました。受講したのは労働法を学ぶ学生40人。講義の内容は、労働局や労働基準監督署の役割、労働基準監督官の仕事、労働関係でトラブルになったときの解決方法、そして労働行政が推進している「働き方改革」です。今後、社会に出たときに役立てていただくと幸いです。

# 宮崎労働局長表彰

## 表彰おめでとございます

### 長年の労働行政に対するご貢献に対し

右より森部最賞審議会委員、吉田労働局長、黒木芳審議会委員、田代同委員



月14日に、①森部陽一郎最低賃金審議会委員（宮崎公立大学人文学部教授）、②田代学地方労働審議会公益代表委員（宮崎日日新聞社株式会社編集局長）、③黒木忠博地方労働審議会労働者代表委員

宮崎労働局は、労働行政に関わる施策の推進等に顕著な功績があった方に対し、毎年、勤労感謝の日である11月23日付けで宮崎労働局長表彰を実施しています。

このたび宮崎労働局において12

## 職業紹介事業者に新たな義務づけ 改正職業安定法説明会開く

職業紹介の機能強化と求人情報などの適正化のため、改正職業安定法が平成29年4月より段階的に施行されています。宮崎労働局は1月よりその中心的部分が施行されることから、有料・無料職業紹介事業者等を対象に、11月28日～12月13日にかけて宮崎、延岡、都城の3会場にて説明会を実施。

改正法は求人者等に対し募集時に明示した労働条件を変更する場合、労働条件締結前にその内容を求職者・応募者に書面等で明示することを新たに義務付け。また、職業紹介事業者は、就職者数、無期就職者のうち早期離職者数、手数料に関する事などの紹介実績を厚生労働省が運営する「人材サービス総合サイト」に掲載も。求人情報誌などを運営する事業者へのルールも新設されています。



3会場で73社94名が参加

（日本私鉄労働組合総連合会宮崎交通連合会執行委員長）に対し、12月25日に④渡辺純一紛争調整委員（弁護士法人延岡総合法律事務所弁護士）にそれぞれ授与しま

## 年末年始の労災防止を

### ～労働局長が建設現場をパトロール～

開口部の安全対策を確認する吉田局長



例年労働災害が増加する年末年始を迎え、墜落・転落、建設重機、土砂崩壊による建設三大災害を始めとする労働災害防止に向けて、「年末年始建設業労働災害防止協調運動」を実施する中で、宮崎労働局と宮崎労働基準監督署は12

月1日、小戸の橋建設現場（宮崎市）をパトロールしました。

吉田労働局長は現場作業員を前に、「一人一人が事故を決して起こさないという強い決意で安全な作業を徹底し、無事故、無災害を目指していただきたい」と激励した後、5人の職員とともに、転落防止のための手すりや足場の設置状況、移動式クレーンの転倒防止及び旋回範囲内立入禁止の措置状況等を確認しました。



指導する吉田局長

最後に、現場責任者に対し局署の講評が行われ、パトロールを終了しました。

若者を守るために、厚生労働省は集中的監督指導、休日夜間の相談窓口開設、ポータルサイト「確かめよう労働条件」を通じた情報発信等に取り組んでいると説明しました。そして最後に、「求人募集

12月9日、宮崎産業経営大学で「若者の労働と人権」をテーマに開催されたシンポジウムに岡本労働基準部長が登壇し、若者の使い捨てが疑われる企業から



シンポジストとして参加した岡本部長(右から2人目)

時、働いて困ったときには、一人で悩まず、できるだけ早く労働局、労働基準監督署に相談して欲しい」と参加した学生に訴えました。

### 若者の労働と人権シンポジウム

厚生労働省は若者を守るための取り組みを進めます

## 中小企業事業主の皆さんへ 労働関係出張相談

○社会保険労務士や経営コンサルタントが事業主の悩みに応じます

1月23日(火) 25日(木) いずれも午後です

場所：宮崎労働基準監督署 宮崎市丸島町1-15

○お問い合わせ先 宮崎県最低賃金総合相談支援センター 電話：0120-947-485

した。長年にわたり大変お世話になりました。これからもよろしくお願ひします。



渡辺紛争調整委員(左)

工事現場